

志智嘉九郎『レファレンス・ワーク』の意義

みない ひでき
葉袋 秀樹

はじめに

近年、公共図書館におけるレファレンス・サービスの重要性が改めて指摘されている。¹⁾ しかし、残念ながら、わが国の公共図書館ではレファレンス・サービスは今なお十分には定着していない。その原因の一つは、レファレンス・サービスの理論と実務を解説したすぐれた解説書が存在しないことにある。

わが国では、長澤雅男の『参考調査法』²⁾をはじめ、レファレンス・サービスに関するすぐれた著作は多数出版されているが、公共図書館のレファレンス・サービスに関する著作はきわめて少ない。その中で高く評価されているものとして、1962年に志智嘉九郎が編集執筆した『レファレンス・ワーク』³⁾がある。これは1984年に復刻され⁴⁾、高く評価された。⁵⁾ 志智は、1940年代末から1960年代前半まで神戸市立図書館長を務め、公共図書館のレファレンス・サービスをリードしたことで広く知られている。しかし、これまで、神戸市立図書館のレファレンス・サービスや志智の著作については本格的な研究が行われてこなかった。

筆者は、先に、神戸市立図書館の実践と志智の著作について総合的な評価を示した。⁶⁾ 本稿では、それをふまえて、志智の著作『レファレンス・ワーク』の意義についてくわしく考察する。テーマは著作そのものに限定し、神戸市立図書館の実践や、本書ではほとんど論じられていない参考事務分科会については取り上げないことにする。また、公共図書館サービスにおけるレファレンス・サービスの位置づけに関するくわしい評価は他の機会に譲る。

志智は、『レファレンス・ワーク』の前に、1954年に『レファレンス』⁷⁾を出版しているので、必要な範囲で後者も考察の対象とする。資料としては、関係文献のほか、志智の1986年度全国公共図書館参考事務研究会における講演記録「私たちの歩んだレファレンスの道」(録音テープ)⁸⁾を用い、資料を補うために、1989年3月に志智氏にインタビュー⁹⁾を行なった。

本稿は4章からなり、第1章では神戸市立図書館を中心とするレファレンス・サービス関係の活動と志智の著作の概要、第2章では志智の著作に見られるレファレンス・サービスの基本的な考え方、第3章ではレファレンス・サービスの技術に関する考え方、第4章では志智の著作の意義と志智の功績をそれぞれ明らかにする。(なお、2～4章では、『レファレンス』を①、『レファレンス・ワーク』を②で表わすとともに、この2点については注を省略し、代わりに出典のページ数を丸括弧に包んで付記してある。)

I. レファレンス・サービスの発展

志智は、1948年1月から1964年3月まで約16年間館長をつとめた。以下、1947年度から『レファレンス・ワーク』出版後の1963年度まで、3期に分けて年度別に主要なできごとを明らかにする。¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾

A. 第1期 (1947～1951年度)

図書館専門職員指導者講習が行われ、レファレンス・サービスへの関心と理解が高まった。

[1947～48年度]

- ・1947年6月神戸市立図書館に読書相談所が設けられた。
- ・1948年1月志智が神戸市立図書館長に就任した。

[1951年度]

- ・司書講習の講師養成のために図書館専門職員指導者講習会が3回行われた。

この年以後毎年司書講習が行われるようになった。

- ・第1回目の指導者講習会は、主に図書館学講義要綱の作成を目的として、東京大学で行われた。この講義要綱はその年以後毎年行われる司

書講習の講師の教科書となるものであった。第2、3回は、日本図書館学校（後の慶応大学文学部図書館学科）で行われ、ロバート・ギトラー（Robert L. Gitler）校長ほか5人のアメリカ人教授が指導に当たり、レファレンス・サービスはフランシス・チェニー（Francis N. Chenny）教授が担当した。志智は、第2回指導者講習会でチェニー教授からレファレンス・サービスの講義を受け、関心を持つようになった。

- ・その結果、8月神戸市立図書館にレファレンス専用電話が設置され、10月にはレファレンス・サービスが新たに館の重点施策となった。

B. 第2期（1952～1958年度）

日本図書館協会公共図書館部会の参考事務研究集会が開催され、レファレンス・サービスの基本的な考え方が明らかにされた。志智の『レファレンス』が出版され、参考事務分科会が結成されるなど、活動の基盤が作られた。

[1952～1953年度]

- ・日本図書館協会公共図書館部会は1952年度の研究集会のテーマにレファレンス・ワークを取り上げた。1953年3月以降、全国7ブロックで地区研究集会が開かれ、全国研究集会は11月に神戸市立図書館で行われた。各地区の代表が参加し、レファレンス・サービスの基本的事項について研究討議が行われた。¹³⁾ 討議の項目は次の11項目である。

1. 定義
2. 参考事務の限界
3. 参考事務の機構及び部署
4. 参考室及びその設備
5. 参考係
6. 参考図書資料
7. 質問の扱い方
8. 学校との関連
9. 図書館相互及び他機関との連絡
10. 全館の協力態勢

11. 事後処理

- これによって、公共図書館のレファレンス・サービスの実践の骨格が形成されたといわれている。¹⁴⁾

[1954年度]

- 5月志智は、先人の研究、1953年の研究集会の内容、数年間の実務経験をまとめた『レファレンス』を刊行した。レファレンス・サービスの運営方法を4章に分けて解説している。内容は下記の通りである。

第1章 レファレンス・ワークとは何か

- 1 訳語と定義
- 2 必要性和重要性
- 3 レファレンスの限界

第2章 レファレンスに必要なもの

- 1 係員
- 2 資料
- 3 設備

第3章 質問の扱い方

- 1 質問の受け方
- 2 資料をどうして見付けるか

第4章 レファレンスをよくするために

- 1 レファレンス系の位置
- 2 記録と評価
- 3 レファレンスとP・R

基本参考図書目録

[1957～1958年度]

- 1957年 6月の全国図書館大会で調査相談部会が設けられ、同部会で参考業務の全国的組織の設置を求める提案が行われた。志智も公共図書館の分科会としてレファレンス部会を作るよう提案を行なった。¹⁵⁾
- 1958年 9月日本図書館協会公共図書館部会内に、レファレンス・サービスの研究組織として参考事務分科会が設置された。¹⁶⁾ 志智が会長を務め、事務局は神戸市立図書館内に置かれ、季刊のニューズレター『りべる』(Liber)(1959.3-1964.2)¹⁷⁾ が発行され、関係文献や事例の紹介

等が精力的に行われた。

C. 第3期（1959～1963年度）

レファレンス・サービスの方法が定式化されて「参考事務規程」にまとめられるとともに、志智の『レファレンス・ワーク』が出版された。並行して、『戦後国内重要ニュース索引』『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』等のツールが整備され始めた。（この時期はテーマ別にまとめる）

[研究集会・出版活動]

・1959年度の全国研究集会は「referenceの諸問題」をテーマに10月に神戸市で開かれた。¹⁸⁾ 討議の項目は次の通りである。

1. レファレンスの限界

回答の意味、禁止事項

レファレンスとドキュメンテーション

2. 補助ツール

補助ツールの種類、補助ツールの作成

3. 質問の処理

質問票、記録表、統計、未解決問題の処理

4. 係員の研修

研修の内容、研修の方法

5. まとめ

レファレンス・サービスの概念を明確化し、経験を整理して、サービスのあるべき姿と進め方について一応の合意を得た。¹⁹⁾ 志智は、1953年の研究集会に比べて内容が現実的、実践的になってきたと指摘している。²⁰⁾

・1960年4月頃、志智と神戸市立図書館の職員は『レファレンス』以後の経験と実務を原稿にまとめた。その後、約1年間にわたって加筆修正が行われ、1961年4月原稿が完成した。²¹⁾

・1962年7月原稿は『レファレンス・ワーク』の書名で出版された。原稿完成の1年3か月後であった。

[参考事務規程]

・1959年12月「神戸市立図書館相談事務規程」²²⁾が制定された。

- ・1961年3月参考事務分科会「参考事務規程」²³⁾が制定された。
- ・1962年6月参考事務分科会から『参考事務規程解説』²⁴⁾が刊行された。

[レファレンス・ツール]

- ・1959年5月の全国図書館大会で、志智は、『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』を編纂することを提案し承認された。²⁵⁾
- ・1960年4月全国公共図書館逐次刊行物総合目録企画委員会が設置され、検討作業が開始された。²⁶⁾
- ・1963年4月『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の「近畿編」²⁷⁾が刊行された。
- ・1960年11月、1953年以来神戸市立図書館が作成してきた自館作成ツールの『戦後国内重要ニュース索引』第1集²⁸⁾が刊行された。
- ・1962年5月『日本の参考図書』²⁹⁾の初版が出版された。

D. 『レファレンス・ワーク』

1. 『レファレンス・ワーク』の概要

本書は次の10章から構成されている。レファレンス・サービスの歴史と定義をふまえて、実務の全分野について分担して解説している。

- | | | |
|-------|---------------------|---------|
| I 総論 | 0. 日本における reference | (志智嘉九郎) |
| | 1. 定義 | (志智嘉九郎) |
| II 各論 | 2. 範囲 | (志智嘉九郎) |
| | 3. 分掌事務と機構 | (井上淑子) |
| | 4. 回答事務 | (伊藤昭治) |
| | 5. 資料の搜索 | (井上淑子) |
| | 6. 事後処理 | (伊藤昭治) |
| | 7. 資料とツールの整備 | (遠矢公郎) |
| | 8. 設備と係員 | (井上淑子) |
| | 9. reference と地域社会 | (志智嘉九郎) |

- | | |
|----|-----------------------|
| 附録 | 1. 参考事務規程 |
| | 2. 神戸市立図書館相談事務規程 |
| | 3. 各館作成参考事務 tools 一覧表 |
| | 4. reference 文献リスト |

執筆者は志智等4名(志智、伊藤昭治、井上淑子、遠矢公郎)であるが、志智以外の執筆者3名は当時図書館勤務歴3年余の若い職員であった。³⁰⁾志智は、インタビューで、新人を執筆者に加えたのは新人を育てるためで、そのため、自分が全面的に手を加えたと述べている。本書は、こうした理由から実質的に志智の著書と考えるべきである。

2. 特徴と評価

a) 特徴

この過程には、次のような特徴がある。

- ①全国研究集会の開催、参考事務分科会の結成、参考事務規程の作成、『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の編纂など重要な事項には必ず神戸市立図書館がかかわっていること。
- ②志智は、神戸で全国研究集会が開催された翌年に、それぞれ『レファレンス』『レファレンス・ワーク』を執筆していること。これは、全国研究集会等での発表や意見を参考に執筆したものである。
- ③『レファレンス・ワーク』は“1950～60年代におけるレファレンス・サービス開拓期の証言”³¹⁾であること。
- ④『レファレンス・ワーク』の原稿が最初にまとめられたのは1960年4月で、出版の2年前であり、『日本の参考図書』や『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の出版前であったこと。

b) 評価

北原園彦は本書を“昭和30年代のわが国における最もすぐれたレファレンス・ワークの教科書”³²⁾と位置づけ、石塚栄二は“レファレンス・サービスをわが国図書館界に定着させるために、大きな役割を果たした”³³⁾と評価し、伊藤松彦は“実践的見地と開発された手法の多くには、改めて触発されるものが多い”ことを指摘し、“むしろこれから役立つ本”であると評価している。³⁴⁾

II. レファレンス・サービスの理論

A. 『レファレンス・ワーク』の目的と方法

1. 『レファレンス・ワーク』の目的

志智は、インタビューで、本書についておおむね次のように述べている。本書の目的は全国の各図書館にレファレンス・サービスを普及させることであり、各図書館におけるレファレンス・サービスの進め方を示すことであった。内容については、既に館内で実務経験に基づくコンセンサスが得られており、本書はその共通理解をまとめたものである。あくまで実務書であり、研究書ではない。当面の役に立つものを意図しており、長期にわたって読まれることは期待していなかった。そのため、②の序文に、図書館界の新しい人材が“やがてこの本を書き改めてくれることを信じている”（[4]）と書いた。したがって、全国レベルでの相互協力や書誌作成等の政策的な観点については十分には論じていない。

本書は、レファレンス・サービスの普及を目的として書かれた実践的な著作であることがわかる。

本書のもう一つの特徴は、公共図書館のレファレンス・サービスのみを論じているため、他の教科書よりも内容が詳しいことである。他の教科書はレファレンス・サービス一般を扱っている上に、参考図書リストを収録しているため、理論の部分はさらに短くなっていることが多い。志智は、本書では、参考図書リストの掲載を避けて、全部をレファレンス・サービスの解説にあてている。³⁵⁾

2. 『レファレンス・ワーク』の方法

志智の著作を貫く方法として、経験を重視する考え方をあげることができる。志智は、①では、次のように述べている。

レファレンスについて、従来わが国で書かれたものには比較的理論的なものが多かった。しかし、レファレンスは理論ではない。理論を追求して行くことによって、進展するものではない。（序文）

図書館学というまでもなく経験を基礎とする学問である。経験を唯一の基礎とする学問である。従って図書館学において追求される理論は直ちに実務に役立たねばならないし、逆にまた実務によってその理論が発展して行くのである。(1)

この背景には当時の図書館学に対する批判がある。1954年11月の神戸市立図書館職員の座談会では、次のような発言が見られる。

日本の図書館学者には理論家が多い。実際にレファレンスをやらない人や、大学図書館にずっと勤務していた人がとにかく、公共図書館を論じたり、レファレンスを盛んに論ずるのだが、どうも余りに観念的で、経験的に之を把握していないために、実際（中略）ピンと来ないことが多い。（中略）純粋に現場に於ける実務を説くのに（中略）先づ経験の裏付けのない理論から入っていく。た[だ]から今迄の参考事務に関する書物といえば、基本参考図書の解題程度にとどまって、資料追求の方法や、回答発見の方法を具体的組織的に述べたものはない。³⁶⁾

志智は、インタビューで、これは1952年に出版された木寺清一著『図書館奉仕』³⁷⁾を批判したものであると述べている。ここで批判されている「理論」とは、抽象的な理論というよりは、海外の教科書の翻訳である。内容が具体性に欠けるのはそのためである。

ここには、実務が基礎であり、実務なしには理論もあり得ないという確固たる主張が見られる。しかし、志智は決して理論を軽視しているわけではない。②でも、レファレンスが“多くの図書館で実施され、その経験を基礎にして多くの人に研究されてこそ、理論にしても実際にしても前進するものである”(22)と述べているように、理論は経験の反省と批判から生れてくると考えているのである。志智が求めているのは、まず、日本の社会状況をよく認識した上で、実際にサービスを提供しその結果を教訓化することであり、その上で、必要に応じて海外の理論を参考にすることであろう。②は、神戸市立図書館および他の公共図書館の実務経験をもとに書かれているだけでなく、必要に応じて海外文献も参照している。また、①

以後見解の変わった点も明記しており(81、 170、 232)、経験を十分に生かしている。

3. 意義

伊藤松彦は、本書を生氣溢れる著作にしているのは“一貫した現場の視点”であり、“各地の公共図書館の経験をふまえた実践の迫力が読者をとらえてはなさない”と指摘している。³⁸⁾ また、志智の経験重視の考え方を「経験主義」と呼び、“すぐれて批判的であり、また創造的である”と高く評価している。そして、これに“従来主流を占めてきた、現実への切り口を見出せない、あるいは見出そうとしない翻訳型レファレンス理論に対する不信”と“新しい方法的自覚の表明”を見出している。³⁹⁾ 筆者も同感であるが、経験の反省と批判をもとに理論を構築しようとするところに志智の方法の意義があるといえよう。

B. レファレンス・サービスの歴史

1. 戦前期

志智は、②の最初の章で、三宅千代二の「日本における参考事務とその文献」⁴⁰⁾をもとに、わが国の戦前期のレファレンス・サービスの実務と理論の歴史についてまとめている。(17-23)

実務面では、小谷誠一や今沢慈海の文章をもとに、大正期における東京市立日比谷図書館のレファレンス・サービスの事情を紹介している。ここで注目されることは、志智が、小谷の主張するレファレンス・サービスの開始時期(大正4年)と“参考事務”という言葉を用いた最初の文献とされていた今沢の文章(大正13年)の間に9年間の期間があることを指摘し、疑問を示している(20)ことである。理論面では、今沢慈海、毛利宮彦、波多野賢一、渋谷国忠らの諸説を紹介するとともに、新たに田村盛一の説を紹介している。⁴¹⁾

そして、わが国のレファレンス・サービスの実務と理論の歴史について、おおむね次のように評価している。

わが国におけるレファレンス・サービスは大正時代に始まり、一部の図書館ではかなり成長したが、満州事変とそれに続く長い戦争期間中に衰退

し、終戦時にはほとんど行われていなかった。理論面では、大正末期から研究が始まったが、一部の人がこつこつと研究を継続した程度で、図書館学を研究する人は多いにもかかわらず、これに力を入れる人は案外少なかった。全体として、大きく発展することはなかった。(23)

2. 戦後期

志智は、戦後期については、レファレンス・サービスが開始されるようになった契機と要因を解説している。1986年の講演では、レファレンス・サービスに取り組むようになった契機として、①1949年（ないしは1948年秋）の米国の図書館人の講演、②1950年の図書館法の制定、③1951年の第2回指導者講習会におけるチェニーの講義の3点をあげている。②では、戦後のレファレンス・サービスの発展に大きな影響を与えた要因として、④第2回指導者講習会でのチェニーの講義、⑤1953年の全国研究集会、⑥1951年以後の司書講習の3点をあげている。(23-26) これらに関して次のように説明している。

a) レファレンス・サービスに取り組んだ契機（③は影響の項で述べる）

①1949年（ないしは1948年秋）に、大阪商工会議所で米国の図書館人の講演があり、その中でテレフォン・サービスの話を聞いたこと。この言葉に引かれて、わが国の公共図書館の運営に関する戦前の文献を調べたところ、わが国でも参考事務の必要性が主張されており、実績があることがわかった。

②1950年に図書館法が制定され、第3条第3号にレファレンス・サービスに関する規定が設けられたこと。“レファレンス・サービス”という言葉は用いていないが、“図書館の職員が図書館資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること”と規定された。これを実行することによって、日本の図書館は発展するであろうと考えた。

b) レファレンス・サービスの発展に大きな影響を与えた要因

③第2回指導者講習会でチェニーの講義を聞いたこと。志智は、チェニーについて次のように評している。(24) チェニーは必ずしも優れた理論を持っていたわけではなく、明快な講義で受講生を魅了したわけで

もないが、レファレンス・サービスが図書館の不可欠のサービスであること、ライブラリアンシップの根本をなすのはサービス精神であることを身をもって示した。チェニーは、レファレンス・サービスを講義したのではなく、身をもってライブラリアンの在り方、ことにレファレンス・ライブラリアンの在り方を示したのである。チェニーは、レファレンスに関する限り、我が師であると思っている。志智は、インタビューでは、次のように述べている。チェニーは人柄がよく、利用者に対する図書館員のサービスの模範を示して受講生を指導した。受講者に対するチェニーの態度から深い感銘を受けた。チェニーは、講習を通じて、全国的にも非常に大きな影響を与えた。

⑤1953年に日本図書館協会公共図書館部会が全国研究集会を開催したことで、レファレンス・サービスの重要性は認識されたが、わが国の公共図書館にはレファレンス・サービスを実施する態勢はできていなかった。米国式のレファレンス・サービスがそのまま実施できるかどうか、日本で実施するにはどうすればよいかなどの問題が研究集会で検討された。

⑥1951年以後毎年司書講習が実施されるようになったこと。司書講習の受講者たちは現職者であったため、本人の意思次第でレファレンス・サービスを実施することができた。このため、レファレンス・サービスが促進された。

以上が、公共図書館側がレファレンス・サービスに取り組んだ要因といえるが、レファレンス・サービスが普及した要因は、当時の社会の側にも存在していた。『神戸市立図書館60年史』は次の3点をあげている。⁴²⁾

①1951年より図書館利用が無料になり、サービス対象が拡大したこと。

②新教育制度の結果、学生、生徒の図書館利用が急増したこと。

③当時、一般社会人に物事を知ろう調べようとする風潮が高揚してきたこと。

3. 意義

戦前期に関して、志智は、新たに田村の文章を紹介しているほか、今沢の文献が最初であることに疑問を示している。この疑問は後に北原罔彦が

わが国のレファレンス・サービスの歴史を探究する際の糸口となった。北原は、志智について、“第1次大戦後のこの分野に関する研究をまとめることに成功している。三宅千代次の強い影響は拭うべくもないが、決してその繰り返しに終りはしなかった”⁴³⁾と評価している。戦後期については、当事者として、影響のあった要因を正しく評価しているといえる。

C. レファレンス・サービスの意義

1. レファレンス・サービスの必要性

a) レファレンス・サービス重視の理由

志智は、1986年の講演で、当時、レファレンス・サービスを重視するようになった根本的な理由として、次の2点をあげている。

④図書館の発展のためには予算の獲得が必要であるが、市民が図書館を生活に不可欠なものと認識しなければ、予算は獲得できず図書館は発展できない。

⑤当時の利用者のほとんどは学生（中高生）と浮浪者であり、一般市民は利用していなかった。社会教育機関であるためには、市民の生活に密着した図書館にならなければならない。

b) レファレンス・サービスの位置づけ

志智は、①の「第1章 レファレンス・ワークとは何か」で「必要性和重要性」を論じ、「第4章 レファレンスをよくするために」で「レファレンス系の位置」と「図書館のP.Rとしてのレファレンス」を論じている。

②では、「9. reference と地域社会」で「必要性」を論じている。

1) 従来の図書館への批判

①では、従来の図書館の利用者サービスの姿勢について、次の4点を批判している。(15-16、18)

④知識は苦勞しなければ得られないものであり、レファレンス・サービスなどは余計なおせっかいである、このようなサービスが行われると、住民は本当の勉強をしなくなるという古典的図書館観がある。しかし、住民は教養と時間的余裕のある人ばかりではない。

⑤一部の図書館で公開書架が試みられたが、多くは資料の亡失等のため廃止された。利用者の便宜のためには継続すべきであった。図書館側

の努力は十分ではなかった。

- ㉔図書館活動は分類・目録偏重であったが、それは図書館全体の働きが十分でなかった証拠である。その結果、図書館がサービス機関であることが忘れられがちであった。

- ㉕閲覧部門の業務は、“単なる出納事務の如く考えられ、図書館学の造詣の深い者は閲覧係へは行かないものとされていた” (72)

レファレンス・サービスの意義について、次の2点が指摘されている。

- ㉖アメリカでは、図書館の評価はレファレンス・サービスの良否によることが多いといわれている。(19-20)

- ㉗レファレンス・サービスは、“図書館と社会の結び付き”を深め、“図書館を住民の生活に食い入らせる有力な手段”となりうる。(81)

2) レファレンス・サービスの必要な人々

㉘では、あらゆる職業の、あらゆる知識水準の人が、各種各様の必要から公共図書館を利用しており、利用する権利を持っていること(69)、図書館はサービス業であること(86)を明らかにした上で、レファレンス・サービスの必要な人々について次の3点をあげている。(236-238)

㉙来館が困難な人々

遠隔地の利用者、有職者、主婦、老人・病人等多くの住民は、情報を求めながらも、図書館へ来館することが困難であり、利用する権利を持ちながら、事実上利用できない場合が多い。

㉚図書館の利用方法を知らない人々

一般の利用者は図書館の利用法に未熟であるため、公開書架があり、各種の目録を備えていても、希望する図書に到達できない場合が少なくない。このような場合、係員の助力によって、資料と利用者を結びつけることができる。その助力がレファレンス・サービスである。

㉛図書館利用習慣のない人々

比較的教養が低く、読書の習慣がなく、図書館に縁がない人々は、日常生活の中で起こる疑問を解決する手段を持っていない。これらの人々は、来館したとしても、求めている事柄が自分でもはつきりせず、どんな書物を見たらよいか見当もつかない。これらの人々に図書館を利用してもらう方法はレファレンス・サービス以外にはなく、これら

の人々にとってレファレンス・サービスほどよい相談相手はいない。これらの人々へのサービスこそ図書館が住民の生活の中へ入っていく最善の手段である。(86)

このほか、『神戸市立図書館四十年史』では、次の点があげられている。

④資料室のない企業

神戸市は国際貿易都市で経済活動が盛んであるため、経済活動の分野でもレファレンス・サービスが行われている。有力な銀行、会社には調査資料室があるが、一般の商社、銀行、会社等には調査資料室がないため、公共図書館のレファレンス・サービスが必要になるのである。⁴⁴⁾

志智は、インタビューでは、図書館を庶民の身近なものとするのが最大の目標であり、わざわざ来館しなくても気軽に情報が得られるようにテレフォン・サービスに力を入れたと述べ、このことは画期的なことであったと評価している。

2. 意義

レファレンス・サービスの必要性がいくつかの観点からの確にとらえられている。最も基本的な理由は図書館の利用方法を知らない利用者が多いことであろうが、当時の図書館数が少なかった事情から、来館しにくい人々へのサービスが重視されているほか、図書館利用習慣のない人々へのサービスも強調されている。レファレンス・サービスはこうした利用者を援助し、図書館や資料を十分利用できるようにするためのサービスとして位置づけられている。伊藤松彦は、不本意にないしは無意識に図書館から遠ざけられている多数の住民がいることを本書が直視していると評価している。⁴⁵⁾

D. レファレンス・サービスの特徴

1. 公共図書館のレファレンス・サービスの特徴

a) 質問と蔵書の範囲とレベル

志智は、②の「2. 範囲」で、次の2点をあげている。(70)

③公共図書館の利用者の範囲はきわめて広く(70)、寄せられる参考質問

は軽微な質問で、所蔵資料によって回答しうるものが大部分を占める。これらは、利用者にとって日常生活上欠くべからざる知識を求めたものが多い。(58)

- ⑥蔵書もそれに対応してすべての分野を収集しなければならない。利用度の高い図書に重点を置かねばならないため、利用度の低い専門書は十分収集できない。

b) 公共図書館の規模とレファレンス・サービス

しかし、公共図書館の規模は様々である。志智は、②の「2. 範囲」「9. reference と地域社会」などで、公共図書館の規模によるレファレンス・サービスの性格の相違について、次のように指摘している。

- ③図書館の職員数、教養の程度、熟練度、蔵書数、蔵書構成、資料の新旧、参考図書の比率によってレファレンス・サービスの能力は異なってくる。(62)

- ⑥大図書館は大図書館なりに、小図書館は小図書館なりにレファレンス・サービスを実施することが必要である。(239) 資料があり係員がいる限り、どんなに小規模な図書館でも、その規模に応じたレファレンス・サービスは可能である。(112) 小図書館でも、参考図書を公開書架の一角にまとめ、公開図書室の係員が相談に応ずることによって、ある程度のサービスが可能である。(229-230)

2. 意義

公共図書館が提供すべきレファレンス・サービスについて、公共図書館の特性から来る特徴や、公共図書館の規模などの条件による制約を指摘し、現実的な対応を提案している。

III. レファレンス・サービスの技術

A. レファレンス・サービスの方法

1. 研究の二つの方向

志智は、②の最初の章で、レファレンス・サービスに関する研究には、
③レファレンス・サービスの方法と④レファレンス・ツールの解題の二つ

の分野があることを指摘し検討を加えている。(26-30)

志智は、1951年の指導者講習で用いられた『図書館学講義要綱』と1953年全国研究集会の討論の項目を比較して、前者が約半分を参考図書の解題にあてているのに対し、後者はレファレンス・サービスの運営方法に関する問題が中心であることを指摘し、その原因として、④研究集会が現職者を対象としているのに対し、司書講習は図書館未経験者をも対象としていること、⑤『図書館学講義要綱』の該当部分の執筆者は公共図書館在職者でないことの2点をあげている。

そして、レファレンスの講義で参考図書の解題を重視する傾向があるが、これは非現職者を対象とする講義である以上、ある程度やむを得ないが、それだけでは十分ではなく、レファレンス・サービスの方法について検討する必要があることを指摘している。志智の2冊の著書はいずれもレファレンス・サービスの方法が中心である。

2. 意義

この点の研究は、その後も不十分で、志智の著作は今なお価値がある。石塚栄二は、本書の復刻に際して、次のように述べている。

現場の具体例を豊富に取り入れた本書の意義はいまだ失われていない。(中略)参考図書の整備・組織化の面においては『日本の参考図書』の編さんや各種書誌、索引類の刊行など、本書で期待されている多くの側面において飛躍的な発展をみたが、利用者の情報要求を受けとめ、これをいかに処理するかという分野において、いまだ本書を超える労作は生まれていないということができよう。

本書の覆刻は(中略)実践面においてさらなる発展を期待する意義を持っていると考える。(5-6)

志智のレファレンス・サービスの方法を重視する考え方は本書の実践的性格から生まれたものであろう。

B. レファレンス・サービスの管理

志智は②の2～4章と6、8、9章で、レファレンス・サービスの管理について論じている。

1. 参考事務規程

神戸市立図書館は、レファレンス・サービスの正確性、迅速性を確保し、標準化をはかることを目的として⁴⁶⁾、レファレンス・サービスの指針『神戸市立図書館相談事務規程』（6章85条）を作成した。参考事務分科会は、それを参考として『参考事務規程』（11章23条）を制定した。これによって、レファレンス・サービスの業務内容とそのあり方が明らかになった。両者の内容を比較すると、『参考事務規程』では、具体的な事務手続、神戸市立図書館の固有の事情、資料の取り扱いに関する規定などが除かれ、基本的な原則のみから構成されており、本質的な相違は見られない。

ここでも、神戸市立図書館の活動が全国公共図書館の活動の基礎となっている。この2つの規程は②の「II 各論」に大きな比重を占めている。(31)

2. 参考事務の範囲

志智は、「2. 範囲」で、基本的な考え方、回答の原則、回答の制限などについて解説している。参考事務分科会の『参考事務規程』の第2条では、回答事務は、“図書館に寄せられた質問・相談に接し、図書館の資料と機能を活用して質問者に援助を与えること”と定義されている。ここでいう資料と機能の活用とは、志智によれば、“単に自館が所蔵する資料だけでなく、他の図書館、他の専門機関あるいは専門家の所蔵する資料、さらには専門機関・専門家の持っている知識そのものを自館所蔵の資料と同様に考えその活用を図ろう”(52)とすることである。したがって、“一通りの調査で資料あるいは解答の発見出来ない問題、そして他の機関ならば出来るかも知れない問題や、その方が自館で解決よりも早く解決出来るような問題についてはその方面の機関に紹介するように努めなければならない”(84)とされている。これは、1952年度の関東地区研究集会で提起された考え方であるが(44)、図書館の相互協力を越えた考え方であり、その後の資源共有の考え方と同様の考え方である。

3. 分掌事務と機構

志智は、「3. 分掌事務と機構」で、レファレンス係の分掌事務、館内におけるレファレンス係の位置について解説している。

a) 分掌事務

『参考事務規程』の第11条では、レファレンス担任者の分掌事務は次のように定められている。(fは省略)

- a. 回答事務
- b. 参考資料の整備
- c. 回答事務の記録・統計
- d. 参考事務の調査・企画・渉外
- e. 参考室の整備・管理

志智は、回答事務に関して、質問の受付・回答には原則としてレファレンス係の職員があたるべきであると主張している。(83)

志智は、参考資料の整備を“回答事務に次いで、またはそれに等しく重要な”(76)業務として位置づけ、その内容として、①参考図書の収集、整備、内容調査、②特殊書誌、索引等各種ツールの作成、③定期刊行物、各種公報の受入れ、整理、④パンフレット・リーフレットの整備、パーチャル・ファイリング・キャビネットの整備、⑤クリッピングの作成などをあげており(77-78)、レファレンス・コレクションの構築を重要な業務として位置づけている。

b) 機構

志智は、多くの図書館はレファレンス係を奉仕係の1部門として位置づけているようであると指摘し(80)、レファレンス係を奉仕係の中の独立した1部門とするのが最も考えやすい形であると主張している。(82)

4. 回答事務

志智は、「4. 回答事務」で、カウンター、電話、文書による質問の受け方、処理の方法についてくわしく解説し、中学生・高校生に対する対処の方法にも言及している。学習課題の解決方法は学校に委ね、図書館の役割を一般的な利用案内に限定することを提案し、解決方法まで踏み込んで助言している例を批判している。しかし、学生が図書館の利用法を知らない

ために混乱が生じていることを指摘し、レファレンス以前の利用案内について積極的な助言を行うべきであると述べている。(84) これは適切な対応である。

5. 事後処理

志智は、「6. 事後処理」では、質問票、質問処理票、記録票、未解決問題、統計について解説している。

記録票については、再質問がほとんどない、記録票が再利用されないという他館からの指摘に応じて、記録票の効果的使用法について説明している。記録票の目的と使用法を明確にし、それに沿うように記録を取らなければ利用価値がないこと、神戸市立図書館では解決が困難であった問題と質問の内容とかけはなれた資料から解決が得られた問題を記録していることを明らかにし(175-176)、記録票が類似質問の解決に役立っていると指摘している。(170)

未解決問題については、重要であるといわれながらも十分な対応がなされていないことを批判し(159)、蔵書構成の不備、ツール作成の必要、係員の未熟を示す資料であり、研修材料となることを指摘し、処理手続と対策をくわしく解説している。(178-183) 係員の注意を引き、解決を心がけるためには未解決問題の質問処理票を別置することが重要であること、未解決問題が収集資料の調査に役立つことも指摘している。

統計については、基準のない現状を批判し(159)、質問の主題別分類の有効性に疑問を示している。(168-169) 業務報告のための統計と実態把握のための利用調査を区別し、前者のための統計は簡略化することを提案して、複雑な統計を批判している。(184-186)

このように、表面的な理解にもとづく疑問や誤った実践に対して正しい理解と実践的な指針を示している。

6. 設備と係員

志智は、「8. 設備と係員」では、参考室の望ましい位置について、利用者の立場からは、最も利用しやすい場所、すなわち、1階の玄関に近く目につきやすい場所、図書館の立場からは、目録室、書庫、貸出カウンター

に近い場所ときわめて具体的に表現している。(222-223)

職員については、専任職員を置き兼任者で補うのが大図書館の傾向であるが、小図書館でも中心になってレファレンス・サービスに責任を持つ職員を1名でも定めておくことが望ましいと指摘し、担当者の確保を求めている。(219)

係員に必要な教養については、次のようにまとめている。(231-234)

④適当な一般的な教養（なるべく一つの専門分野を中心としたもの）

図書館に理科系の出身者が少ないため、サービスに欠陥が生じている。レファレンス・サービスの担当係員が3人以上いる場合は、理科系出身の職員をせめて1人は確保したい。

⑤図書館学的知識（目録・分類の知識をはじめとする図書館に関する知識）

⑥言語に関する知識（外国語の知識を含む）

外国語の知識は今後ますます必要性が高まる。そのほか、一般に使用されなくなった古語や漢語、漢字に対する知識が必要になることが多い。

7. PR

志智は、「9. reference と地域社会」で、わが国の一般住民は図書館の利用方法やレファレンス・サービスについて知識を持っていないことを指摘し、レファレンス・サービスのPRの重要性について解説している。(242-245) 神戸市立図書館では、志智個人の講演や『市政だより』でのPRなど、あらゆる機会を通じてPRを行ってきた。その際、志智は“古今東西森羅万象”“判らないことは何んでも一応図書館へ御相談を”“よろず相談”等のキャッチフレーズを提唱したため、しばしば、実行不可能な誇大宣伝であるという批判を受けた。志智は、これに対してほぼ次の様に述べている。(245)

これらは、行き過ぎを承知の上で宣伝効果を狙ったものである。しばしば宣伝が効き過ぎ、図書館のレファレンスらしからざる多数の質問や相談を受け、係員が困惑した経験がある。しかし、行き過ぎになる恐れがあるという理由で宣伝を差し控えるよりも、多少の行き過ぎは覚悟で宣伝する

道を選んだものである。

志智は、結論として、日本国民の認識を改めるためには、一館ないし一地方だけでなく、全国的な規模において、レファレンス・サービスのPRを強くかつ永続的に実施しなければならないと指摘している。

8. 意義

志智の主張には次のような意義がある。

- ④レファレンス・サービスの管理に必要な事項を網羅し、抽象的な表現を避けて具体的に解説していること。施設については最も利用しやすい場所を提案している。
- ⑤『参考事務規程』によって業務の内容を明確化するとともに、施設、職員、担当業務等の点でレファレンス業務の独立性を確立しようとしていること。
- ⑥実践の中で起きた問題や誤った見解を取り上げ、具体的な回答を示していること。
- ④相互協力についてきわめて先見性に富んだ考え方を示していること。

C. レファレンス・ツールの整備

当時は、レファレンス・ツールの整備が非常に遅れていたため、志智は、②の「5. 資料の搜索」「7. 資料とツールの整備」で、レファレンス・ツールの整備についてくわしく論じている。

1. レファレンス・コレクション

志智の基本的な考え方は、②参考図書が最もよく使われるものであることはいうまでもないが(187)、レファレンス・サービスに用いる資料は参考図書だけではなく(194)、参考図書だけでは解決できない質問が非常に多いこと(196)、⑤資料やツールを整備することによって、調査を必要とする質問も簡単に解決できるようになる場合が多いことの2点である。したがって、志智の関心は、参考図書だけでなく、レファレンス・コレクションの構築に向けられている。

a) 参考図書リストの作成

最初に取り組んだのは参考図書リストの作成である。1951年度の第1回指導者講習会で作成された『図書館学講義要綱』⁴⁷⁾、1952年度の同改訂版⁴⁸⁾は、それぞれ「レファレンス・ワーク」の項目に内外の百科事典・年鑑、言語辞書、人名事典、書誌・索引計96点、155点を収録しているが、いずれも参考図書の種類が限定されている。志智は、①では、既存の参考図書リスト6点を紹介し、それを補うものとして、巻末に、1951年から1953年までに出版された国内の基本参考図書517点を選定収録した「基本参考図書目録」(23p)を収録している。

翌1955年、弥吉光長著『参考図書の解題』が出版された。⁴⁹⁾これは、参考図書約4000点を収録しており、この時期の参考図書リストとしてもっとも充実したものである。そのためか、②では、“参考図書選択の基準については、すでに内外の学者によって、論文なり図書を通じて発表されているので、個々の参考図書の選択について述べる必要もあるまい”(188)と書かれており、参考図書リストも掲載されていない。

b) 主要参考図書の利用法

志智は参考図書の解題に重点を置くことには批判的であり、①では“参考図書について、その種類を覚え、その表面的な機能を知っただけでは、決してレファレンスの実際に役に立たない”(41)と述べているが、参考図書を軽視しているわけではない。著者の関心は、質問に対応した参考図書の利用法にあり、参考図書の“内容に通ずること”(41)にある。

②の「5. 資料の搜索」の後半では、質問を、1. 人事興信的なもの、2. 地理的なもの、3. 言葉に関するもの、4. 書誌的なもの、5. 統計・数字に関するもの、6. 資料集に関するもの、7. 写真・図譜に関するもの、8. 歴史的なもの、9. 時事的なもの、10. 他の機関を案内するものの10項目に分類し、それぞれ主な質問のタイプ、探索上の注意、基本的な参考図書、あまり知られていないが役立つ資料、役に立つ雑誌・新聞・一般資料、自館作成ツールとその利用法について解説している。(134-158)参考図書の種類ではなく、質問によって配列してある点が実践的で優れている。

c) 参考図書の廃棄基準

志智は、「7. 資料とツールの整備」で、参考図書の廃棄の基準について、

『図書館ハンドブック』1952年版の記述の非現実的な点を批判し、代案を提起している。(191-193)

d) 特殊資料

志智は、①で、特殊資料を、本来参考図書として出版されたものではないが、レファレンス・サービス上の利用価値が認められる資料であると規定している。(41)いずれも、神戸市立図書館が実務上必要に迫られて収集したものである。(44)志智は②の「7. 資料とツールの整備」で、特殊資料を次の2種類に分け、利用法と収集範囲についてくわしく解説している。(197-204)

① レファレンス一般の資料

参考図書と同様各館に備え付けて置かねばならない資料

- ・一般新聞・雑誌
- ・県市勢要覧
- ・商工名鑑類・商工会議所刊行物
- ・官報・県市報、主な官庁刊行物（主要月刊資料9タイトル）
- ・電話帳（関係市町村、指定都市）
- ・都市市街地図（日本、外国）
- ・会社のカタログ・営業案内
- ・その他（各種名簿、観光案内）

② 特定主題の資料

地域社会のニーズのうち図書館が特に力を入れるべき主題

- ・専門（または業界）新聞・専門誌
- ・会社のカタログ・営業案内
- ・官庁出版物の整備

2. 目録

志智は、「5. 資料の検索」で、レファレンス・サービスに必要な目録の条件について触れている。

a) 閲覧用目録

レファレンス・ツールとして最初に必要なものとして閲覧用目録の完全な整備をあげている。(115)

b) 件名目録

件名目録によって一般的な参考文献は容易に探索できるため、閲覧用目録の中では特に件名目録を重視すべきであると指摘している。これが完備しているか否かによって、レファレンスの能率にかなりの差が出てくる。しかし、件名目録の件名よりも細かい情報を求められることが非常に多いため、索引類の作成が必要になってくることも指摘している。(115)

神戸市立図書館では、1927年（昭和2年）1月以後の受入図書について件名カードを作成し、著者及び件名目録を編成してきたが、1929年に二つに分割されて独立した件名目録が成立した。⁵⁰⁾

c) 国立国会図書館の印刷カード目録

厳密には、目録ではなくカード形式の全国書誌である。神戸市立図書館では、1952年5月から国立国会図書館の印刷カードを事務用として1枚ずつ購入し、基本記入の標目（著者または書名）順に配列し活用してきた。⁵¹⁾ 書誌的な質問のうち比較的新しい文献に関する質問を解決するための一般的なツールとして最初にあげられている。特に図書の著者名がわかっている場合の調査に有用と評価されている。(142-144)

神戸市立図書館にはこの2種類の目録があったため、図書の探索は容易であったことがわかる。この2種類の目録は、同館では作成されていたが、全国的にはあまり作成されておらず、ツールとして貴重なものであった。しかし、志智は、当然あるべきものと考えたためか、ほとんど説明していない。

3. 自館作成ツール

志智は、「7. 資料とツールの整備」で、自館作成ツールを擁護して、次の3点を指摘している。(187-188)

㊤書誌の出版の少ないわが国では、図書館が必要とする書誌は図書館が自ら作成しなければならないこと。

㊦自館作成の索引も刊行された参考図書と同じ役割を持っていること。

㊧多数の索引類が出版されている米国でも、各図書館がそれぞれ自館の必要に応じて索引類を作成していること。

また、自館作成ツールは事務用に限定せず、改善を加えて、利用者自身

も利用できるツールに発展させることを提案している。(115)

当時作成されていた11種類の自館作成ツールは、利用者の質問に答えるためにどのような種類のツールが必要であることを示している。特に、『戦後国内重要ニュース索引』は3回にわたって刊行され、自館作成ツールの限界を越えて広く利用された点で意義深い。また、『文学関係叢書全集索引(日本小説の部)』は他館でも広く作成されているツールである。⁵²⁾

4. 総合目録

志智は、「5. 資料の探索」で、総合目録について解説している。(152) 次のような場合のために、少なくとも逐次刊行物のバックナンバー、叢書・全集等の総合目録、せめて近隣の総合目録だけでもほしいと述べている。

④ 参考質問の回答のため。

参考質問の情報源としての逐次刊行物が他の図書館にあるかどうかを調べるためである。これには、参考質問の回答を他の図書館に依頼する場合と、利用者を他の図書館へ案内する場合がある。(151-152)

⑤ 利用者の資料要求に応えるため。

現場では、逐次刊行物の所蔵は“レファレンスでたずねられても、わからないことが多い”⁵³⁾と指摘されている。

この結果作られたのが『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』である。②の原稿執筆時には、まだ、検討作業も開始されていなかったため、志智は、②では“現在、計画されている”(143)と解説している。関連して、公共図書館における国立国会図書館『雑誌記事索引』の利用度が低いことを指摘し、その原因として、論文掲載誌の探索が困難であることをあげ、『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』が完成すれば、利用度が高くなるだろうと予想している。(143)

神戸市立図書館は、次のように『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の成立に深くかかわっている。

④ 編纂を提案したのは志智である。提案に際して、実務については自分が会長を務めている参考事務分科会が協力するという条件を付けている。

⑤ 参考事務分科会で研究した際には、委員であり、当時神戸市立図書館

職員であった山下栄が編纂方法の原案を作成した。

- ⑥近畿編の編集作業の段階では館として編集事務局を引き受けている。⁵⁴⁾ 委員会は大阪府立図書館が望ましいと考えたが、同館の事情でやむなく神戸市立図書館が引き受けた。同館では、編集事務担当職員を確保するために先に延ばせる業務を一次中止し、6か月3名の専任体制をとった。

本目録は戦後わが国公共図書館の唯一の全国総合目録である。目録完結後の2年後の1973年以後、全国図書館大会、全国研究集会や各種の調査で、本目録の改訂版の刊行が再三にわたって要望されている。⁵⁵⁾

5. 参考資料目録

参考質問を何らかの観点から分類し、その解決に役立つレファレンス・ツールと結び付けて体系化しようとするもので、後の「レファレンス・ガイド」の提案⁵⁶⁾と類似した考え方であり、興味深い。①では、参考質問の分類方法として、波多野賢一、渋谷国忠、木寺清一による3種類の方法をあげ、非現実的ないし管理のためのものとして批判し(64-65)、代わりに、利用頻度の高い資料を分類し、その分類に従って質問を分類する考え方を提言し、弥吉光長、神戸市立図書館の2つの方法を紹介している。(67-71)

弥吉の方法は、日本十進分類法の各類ごとに、3種類の情報要求(言葉、事柄、図書)(縦軸)と3つのレベル(一般、専門、実務)(横軸)との組み合わせによるマトリックス表示を設け、そこに資料を整理分類するものである。神戸市立図書館の方法は、弥吉の方式を参考にして独自に考案された分類法で、質問を、1. 一般的なものの、2. 時事的なものの、3. 統計的なものの、4. 地誌史的なものの、5. 人事興信的なものの、6. 他の調査機関あるいは専門家に頼らざるを得ないものの6項目に分類し、各項目については主な資料の利用法、有益な資料を解説している。

②では、「5. 資料の探索」で二つの方法を紹介している。一つは鈴木正次が発表した質問分類(実際には提供できる情報の種類で、参考図書形式に近い)と日本十進分類法の分類を組み合わせたもので、質問分類をさらに詳しく展開して、A類総合、B類人事・人名、C類地誌、D類用語、E類書誌、F類統計・数字、G類図譜・写真、H類資料集、I類年表・年

譜、J類その他の10項目に分けている。「質問の分類」(縦軸)、「日本十進分類法の分類」(横軸)の組み合わせからなるマトリックス表示を設け、各項目に該当する参考資料を分類整理するものである。第一段階では参考図書、第二段階では一般図書中の参考資料の分析と整理を行う。当時着手し始めたところであったといわれている。

この方法について、佐々木敏雄は、“探索調査の労力の軽減、回答内容の規格化、探索調査技術の向上、調査の限度の早期認識に役立ち、総じて従来の勘に頼る方法から技術による方法への脱皮に役立つものと思われる”⁵⁷⁾と評価している。

6. 意義

レファレンス・ツールは志智が最も力を入れた分野の一つである。志智はレファレンス・ツールの多くの分野についてあるべき姿を示し、実現の展望を明らかにした。

D. 協力レファレンス・サービス

1. 相互協力の考え方

志智は、『レファレンス・ワーク』の「7. 資料とツールの整備」と「9. reference と地域社会」で、レファレンス・サービスの相互協力の方法について提言している。

資料やツールについては、㊤各館の所蔵目録の交換、参考図書目録の交換(218)、㊦参考図書分担購入の協定、㊧各種書誌・索引の共同作成、㊨各館作成ツールの共同作成、㊩特色ある資料の情報交換が提言されている。(217) サービスについては、特定地域に関する質問の場合は、利用者の地域の図書館で受けた場合も、当該地域の図書館に照会し、その図書館で調査をした方が効率的であることを指摘し、さらに、質問回答のための図書館の連携について次のように提言している。(245-246)

連携は、県立図書館間だけでなく、市町村立図書館と県立図書館との間、県立図書館と国立国会図書館との間に必要である。市町村の図書館で解決できない問題を県立図書館で、県立図書館で解決できない問題を国立国会図書館で解決することができれば、公共図書館に寄せられる質問で解決で

きない問題は極めて少なくなる。現在、県立図書館の中には市町村立図書館の依頼に応じているところがあり、また、公共図書館と国立国会図書館との間にも道は通じている。今後、国立国会図書館が図書館間の連携に力を入れることを期待する。

志智は、国立国会図書館の役割についても詳しく述べている。1954年から1955年にかけて、『図書館雑誌』に3回にわたって「国会図書館は誰がためにある」という文章を発表し、国立国会図書館が国民に対し十分なサービスを提供していないことを批判し、国立国会図書館の基本的性格、組織、サービスのあり方について論じている。⁵⁸⁾

この中では、国民に開かれたサービスとして図書の貸出とレファレンス・サービスをあげ、レファレンス・サービスについて、国立国会図書館が地方図書館と有機的な連携を持つことによって、参考質問はまず地方図書館に持ち込まれ、地方図書館で解決できないものが国立国会図書館に送られる仕組みに改革すべきであると提言している。このような有機的な連携の実現によって、地方図書館を強化し、国立国会図書館の事務の軽減化を図ることができると指摘している。

2. 意義

これらの指摘は、わが国の公共図書館のレファレンス・サービスにおける相互協力に関するまとまった文献として最も初期のものの一つである。現在読んでも、それほど古さを感じない内容であり、志智の先見性を示している。

IV. 『レファレンス・ワーク』の意義

1. 『レファレンス・ワーク』の意義

a) 志智の主張の意義

①②等に現われた志智の主張の意義は次の11項目である。

④海外文献の翻訳・紹介を排した、経験の反省と批判に基づく実践的理論の構築

⑥図書館を市民に身近なものとすることによって予算を獲得し図書館

を發展させようとする積極的な図書館経営

- ㉓レファレンス・サービスの意義の明確化と図書館利用の困難な住民および中小企業の重視
- ㉔公共図書館のレファレンス・サービスの特徴の解明と規模に応じたレファレンス・サービスの提唱
- ㉕参考図書の解題を排したレファレンス・サービスの方法の重視
- ㉖全利用者に迅速、正確かつ統一的なサービスを提供するための参考事務規程の作成
- ㉗質問回答業務の事後処理に関する具体的、合理的な指針の提案
- ㉘レファレンス担当組織と担当職員の専任化の提案
- ㉙図書館PRの重要性和具体的なキャッチ・フレーズの提案
- ㉚多種多様なレファレンス・ツールの整備
 - ・参考質問に対応した資料の利用法の解明
 - ・特殊資料の重要性和内容の指摘
 - ・国立国会図書館印刷カードの基本記入目録、件名目録の作成
 - ・レファレンス・ツールの不足の指摘と自館による作成・出版
 - ・『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の編纂の提案と実行
 - ・参考質問と参考図書を結合する参考資料目録の提案
- ㉛協力レファレンスの思想および方法に関する先駆的な提言
- ㉜わが国の公共図書館におけるレファレンス・サービスの研究に関する問題点の指摘

二三の点を除いて、本書の個々の記述は正しくほとんど誤りは見られない。公共図書館のレファレンス・サービスを進めるための実務書という意図は、本書の内容や方法においても貫かれ、当初の意図を達成しているといえる。

b) 志智の方法の意義

志智の主張の方法には次のような意義がある。

- ㉓結論を導くにあたって、具体的に平易に理由を述べているため、大変わかりやすいこと。
- ㉔通説、先行研究、他館の実務、過去の自分の主張に対して、的確に正しい批判や反省を行なっていること。

以上の点から、表現は平易であるが、内容は理論的であり、志智の“「公共図書館における」reference の理論と実際である”([4])という主張に十分値するものであるといえる。

2. 『レファレンス・ワーク』の限界

本書で論じた範囲では『レファレンス・ワーク』の問題点は次の4点である。

- ㊤件名目録、国立国会図書館印刷カード目録など重要な部分が当然視されくわしく論じられていないこと。
- ㊦『日本の参考図書』や『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』の出版以前に執筆されているため、それらの分野について触れられていないこと。
- ㊧公共図書館におけるレファレンス・サービスの意義と特徴については、それぞれ2～3個所で分けて論じられており、十分整理されていないこと。
- ㊨第7章に示されている“reference の資料”と“reference のツール”の用語の区別(187)は他に例がなく、普遍性に欠けること。

3. 志智の功績

志智の力量は、志智の在職期と退職後を比較することによって明らかになる。

この時期の公共図書館のレファレンス・サービスに関する主要な業績のほとんどは志智および神戸市立図書館の手になるものである。実践的テキスト、参考事務規程、『全国公共図書館逐次刊行物総合目録』など、これらはすべて志智のリーダーシップによって作成されたものである。志智の退職によって神戸市立図書館はリーダーを失い、同時に、実務上の余裕がなくなってきたため、レファレンス・サービスのリーダーとしての迫力を失っていく。

その後、これらに取って代わるもの、これを継承するものが何一つ作られていないことを考えると、公共図書館界でこうした事業を進めることが如何に困難か、志智の力が如何に大きかったかが明らかになる。

4. 志智の人物

志智は、インタビューで、よいアイデアが湧くと、まず提案し、その後で実現方法を考えることを常としていたと述べている。志智は、積極的な行動人であり、それがこうした業績を生んだといえよう。

また、志智が十分腕を振るうことができた背景として、当時は、全国図書館大会を始め、図書館員が個人的な問題提起を行うための場が設けられていたこと、中村祐吉大阪府立図書館長、西村精一京都府立図書館長、小林重幸滋賀県立図書館長等の近畿地区の府県立図書館に有力な館長が在職し、強力なバックアップをしてくれたこと⁵⁹⁾もあげることができる。

結びに代えて

ご多忙の中をインタビューに応じてくださった志智嘉九郎氏に心から御礼申し上げます。また、本稿の執筆にあたり、伊藤昭治氏（茨木市立中央図書館長）から貴重な助言を頂きました。ここに記して謝意を表します。

【注・参考文献】

- 1) 社会教育審議会社会教育施設分科会，“新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について－中間報告、”図書館雑誌、vol.82、1988.3、p.124-130.
- 2) 長澤雅男、参考調査法、理想社、1969、262p（現代図書館学叢書 5）
- 3) 志智嘉九郎、レファレンス・ワーク、赤石書店、1962、290p.
- 4) 志智嘉九郎、レファレンス・ワーク、改版、天理、日本図書館研究会、1984、278p.
- 5) 伊藤松彦，“生氣あふれる名著、むしろこれから役立つ志智嘉九郎『レファレンスワーク』の覆刻によせて、”図書館雑誌、vol.79、1985.2、p.737-739.
- 6) 薬袋秀樹，“戦後期における神戸市立図書館のレファレンス・サービスの意義－志智嘉九郎の著作を中心に、”第38回日本図書館学会研究大会発表要綱、1990、p.67-70.
- 7) 志智嘉九郎、レファレンス－公共図書館における実際、日本母性文化協会、1954、109p.
- 8) 志智嘉九郎，“わたしたちの歩んだレファレンスの道、”（録音テープ）
場所：昭和61年度全国公共図書館参考事務研究集会（京都堀川会館）、日時：1986年12月4日（木）10:30-12:00、

この講演の記録として、志智嘉九郎、“わたしたちの歩んだレファレンスの道、” 昭和61年度全国公共図書館研究集会報告書、1987、 p.51-52.があるが、要約ではなく、ごく一部の抜粋記録である。

- 9) 志智嘉九郎ほか。“志智嘉九郎氏インタビュー記録”(録音テープ) 場所：神戸市立東灘図書館。日時：1989年 3月28日(火)。
- 10) 志智嘉九郎。レファレンス・ワーク。改版、 *op.cit.* , p.13-30.
- 11) 稲本吉治。“公共図書館におけるレファレンス、”図書館界, vol.23、1972.11、p.202-204.
- 12) 神戸市立図書館。神戸市立図書館60年史、1971、 p.96-107.
- 13) 日本図書館協会公共図書館部会。全国公共図書館研究集会報告 1953、1954、 p.8-27.
- 14) 稲本、 *op.cit.* , p.203.
- 15) 鈴木賢祐。“参考業務の全国的組織について、”図書館雑誌、vol.51、1957.7、p.283-284.
- 16) “経過報告、” Liber ー参考事務分科会報、no.1、 1959.3、 p.2.
- 17) 日本図書館協会公共図書館部会参考事務分科会。Liber ー参考事務分科会報、no.1-18、 1959.3-1964.2、 18 vol.
- 18) 日本図書館協会公共図書館部会。1959年度公共図書館研究集会報告書、 1960、 p.75-102.
- 19) “レファレンス・ワークの位置付け 図書館業務の中で、地域社会で、一昭和38年度参考事務研究集会から、” 書灯、no.93、 1963.11、 p.2-3.
- 20) 志智、 *op.cit.* , p.203
- 21) *Ibid.* , p. [4]
- 22) 神戸市立図書館。神戸市立図書館相談事務規定 昭和34年1月23日制定。<志智嘉九郎。レファレンス・ワーク。改版。天理、日本図書館研究会、1984>p.263-273.
- 23) 日本図書館協会公共図書館部会参考事務分科会。参考事務規定。<志智嘉九郎。レファレンス・ワーク。改版。天理、日本図書館研究会、 1984>p.249-251.
- 24) 日本図書館協会公共図書館部会参考事務分科会。参考事務規定解説。神戸、1962、31p.
- 25) “逐次刊行物総合目録編さんの件、” 図書館雑誌、vol.53、1959.8、 p.284.
- 26) 日本図書館協会公共図書館部会。1960年度公共図書館部会報告書。1961、 p.21.
- 27) 国立国会図書館。全国公共図書館逐次刊行物総合目録 第1巻 近畿編 昭和36年12月31日現在。1963、 313p.
- 28) 神戸市立図書館参考事務研究会編。戦後国内重要ニュース索引 昭和20年8月ー昭和34年12月。赤石出版、1960、 221p.
- 29) 日本の参考図書編集委員会。日本の参考図書。国際文化会館、日本図書館協会(発

売)、1962、 353p.

- 30) 志智は、この3名は“まだ新人である。この新人が、先輩である鈴木正次の下で reference の仕事をして来た。彼等の考え方の中に鈴木の手書きが多く入って来るのも当然である。だから鈴木も実質的には著者の1人であると言ってもよい”と述べている。(レファレンス・ワーク、改版、p. [4])
- 31) 石塚栄二、覆刻にあたって、<志智嘉九郎、レファレンス・ワーク、改版、天理、日本図書館研究会、1984>p. [5].
- 32) 北原囃彦、“明治・大正期におけるレファレンス・ワークの発展” *Library and Information Science*, no.8、1970.9、p.25.
- 33) 石塚、*op. cit.*, p. [4].
- 34) 伊藤、*op. cit.*, p.739.
- 35) 類書の『図書館奉仕』の第2章は57ページ (p.79-135)、『レファレンス手引』の理論の部分は60ページ(p.9-68)である。
 - ・木寺清一、図書館奉仕—どう図書館を利用させるか、日本図書館協会、1951、164 p.
 - ・木寺清一、埴岡信夫、レファレンス手引—参考係員のための実務便覧。大阪、日本図書館研究会、1954、120p.(図書館界シリーズ 第1冊)
- 36) “図書館学に於ける理論と実際 その4 レファレンス・ワーク、” 書灯、no.34、1954.1、p.2.
- 37) 木寺清一、図書館奉仕—どう図書館を利用させるか、日本図書館協会、1951、p.79-135。「II 求める人に助力を与える (参考事務—Reference Work)」
- 38) 伊藤、*op. cit.*, p.737.
- 39) *Ibid.*, p. 738.
- 40) 三宅千代二、“日本における参考事務とその文献、” 図書館界、vol.3、1952.2、p.79-82.
- 41) 北原、*op. cit.*, p.25.
- 42) 神戸市立図書館、*op. cit.*, p.101.
- 43) 北原、*op. cit.*, p.25.
- 44) 神戸市立図書館、神戸市立図書館四十年史、1950、p.45.
- 45) 伊藤、*op. cit.*, p.739.
- 46) 神戸市立図書館、神戸市立図書館60年史、*op. cit.*, p.102.
- 47) 昭和26年度・図書館専門職員養成講習第1回指導者講習会、図書館学講義要綱、日本図書館協会、1951、p.67-76.
- 48) 日本図書館協会編、図書館学講義要綱、改訂版、1952、p.71-84.
- 49) 弥吉光長、参考図書の解題、理想社、1955、259p.
- 50) 神戸市立図書館、*op. cit.*, p.69.

- 51) *Ibid.*, p.69.
- 52) 葉袋秀樹, “公共図書館と文学作品書誌 (II)” 図書館学会年報, vol. 30、1984. 3、p.13-14.
- 53) “図書館学における理論と実際 (その46) [座談会] 全国公共図書館逐次刊行物総合目録 [近畿編] の刊行近く,” 書灯, no.89、1963.3、p.2.
- 54) 山下栄 [ほか], “全国公共図書館逐次刊行物総合目録 第1巻 近畿編の編集作業,” 図書館雑誌, vol.57、1963.12、p.551.
- 55) 一色普富, “レファレンスの相互協力における諸問題について—大阪府立図書館の場合,” レファレンスと書誌, no.16、1973.10、p.1.
参納哲郎, “文献取り寄せサービスの現状の問題点,” 昭和48年度公共図書館研究会報告書, 1974、p.60.
- 56) 上田友彦, “「レファレンス・ガイド」(仮称) 作成について,” 図書館界, vol.32、1980.11、p.157-159.
- 57) 佐々木敏雄, 回答業務一面接の場合, <小田泰正編著, レファレンス・ワーク, 日本図書館協会、1966> p.114.
- 58) 志智嘉九郎, “門は開かれているか—国会図書館は誰がためにある,” 図書館雑誌, vol.48、1954.8、p.307-309. “国会図書館は誰がためにある II,” 図書館雑誌, vol.48、1954.11、p.402-404. “国会図書館は誰がためにある III,” 図書館雑誌, vol.49、1955.1、p.20-21.
- 59) 志智嘉九郎, *Liber* の頃, <日本図書館協会編, 回想・私と図書館—文部大臣賞を受賞して, 1981> p.196.